



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月12日

上場会社名 ビジヨナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4194 URL <https://www.visional.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 壮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 末藤 梨紗子 (TEL) 03-4540-6200
 定時株主総会開催予定日 2024年10月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	66,146	17.5	17,837	34.9	18,476	28.5	12,990	30.8
2023年7月期	56,273	28.0	13,225	59.7	14,373	65.0	9,928	69.6

(注) 包括利益 2024年7月期 12,883百万円(28.7%) 2023年7月期 10,012百万円(71.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	330.71	313.74	28.5	27.5	27.0
2023年7月期	256.78	239.09	29.3	27.7	23.5

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 319百万円 2023年7月期 319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	76,314	52,388	68.3	1,315.68
2023年7月期	57,873	39,129	67.4	997.15

(参考) 自己資本 2024年7月期 52,158百万円 2023年7月期 38,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	18,369	△1,712	279	58,107
2023年7月期	11,024	△870	△346	41,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	76,400	15.5	19,150	7.4	19,600	6.1	13,470	3.7	339.79

(注) 詳細は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	39,642,100株	2023年7月期	39,096,200株
② 期末自己株式数	2024年7月期	236株	2023年7月期	213株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	39,279,772株	2023年7月期	38,667,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	15,439	59.7	10,102	92.7	10,061	92.6	10,873	96.5
2023年7月期	9,670	38.1	5,243	84.7	5,223	85.5	5,533	86.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年7月期	276.82		262.61					
2023年7月期	143.10		133.24					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	72,228	41,644	57.4	1,046.14
2023年7月期	54,839	30,560	55.5	777.99

(参考) 自己資本 2024年7月期 41,473百万円 2023年7月期 30,421百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費等の持ち直しに足踏みが見られながらも緩やかに回復しています。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済の先行き懸念、中東地域の情勢、および、継続的な物価上昇圧力に伴う世界経済の下振れが景気下押しリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状態にあります。このような状況の中、当社グループにおいては、企業の求人意欲の継続を背景に、当連結会計年度においてもビズリーチ事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高は66,146百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は17,837百万円（同34.9%増）、経常利益は18,476百万円（同28.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12,990百万円（同30.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『ビズリーチ』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

ビズリーチ事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の人材需要の強さや、積極的な広告宣伝活動の結果として、当連結会計年度末時点で、累計導入企業数（注1）は31,700社以上（前連結会計年度末26,200社以上）、年次利用中企業数（注2）は16,000社以上（同13,400社以上）、利用ヘッドハンター数（注3）は7,800人以上（同6,600人以上）、スカウト可能会員数（注4）は258万人以上（同214万人以上）となり、全ての指標で、前連結会計年度末比で成長し、ビズリーチ事業の売上高は57,776百万円（前年同期比17.5%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注5）は23,331百万円（同15.9%増）となりました。

HRMOS事業においては、新規機能の開発のためのプロダクト開発を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動等を行っております。2024年7月には、HRMOSの新シリーズとして、労務・給与システム「HRMOS労務給与」を提供開始しております。HRMOS労務給与は、労務や給与に関する業務を効率よく処理するための機能を提供するクラウドシステムであり、HRMOSシリーズの各機能・サービスとのシームレスな連携により、労務や給与に関するさまざまな業務の効率化を実現し、ヒューマンエラーを防ぎます。

HRMOS採用及びHRMOSタレントマネジメント両サービス合算のKPIについては、ARR（注6）は前年同期末比29.8%増の2,777百万円、利用中企業数（注7）は同25.9%増の1,947社、ARPU（注8）は同3.1%増の118,878円となり、12か月平均であるChurn rate（注9）は0.60%となりました。

この結果、HRMOS事業の売上高は3,844百万円（前年同期比76.0%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注5）は1,021百万円（前年同期は1,740百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。

これらの結果、HR Techセグメントの当連結会計年度のセグメント売上高は63,791百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は20,062百万円（同27.8%増）となりました。

- (注) 1. ビズリーチを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
 2. 会計期間中に1日以上の利用がある直接採用企業数
 3. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
 4. ビズリーチ会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、または、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
 5. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することのできない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
 6. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略）を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
 7. HRMOS採用及びHRMOSタレントマネジメントのサービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数
 8. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
 9. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12か月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『BizHint』、『yamory (ヤモリー)』、『Assured (アシュアード)』等で構成されています。なお、2023年12月1日付で当社の連結子会社であった株式会社 Bizヒントの全株式を譲渡したことに伴い、BizHint事業を連結の範囲から除外しております。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝活動等を行っており、当連結会計年度のセグメント売上高は2,219百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント損失は1,020百万円（前年同期は1,401百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は76,314百万円で、前連結会計年度末に比べ18,440百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が16,936百万円増加し、58,107百万円となったこと、売上高が伸長したことにより売掛金が602百万円増加し、5,753百万円となったこと、建物が523百万円増加し、895百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は23,926百万円で、前連結会計年度末に比べ5,181百万円の増加となりました。これは主に、ビズリーチ事業において、利用企業数が伸長したこと等により未経過分の契約負債が1,756百万円増加し、8,615百万円となったこと、未払金が2,311百万円増加し、6,246百万円となったこと、未払法人税等が1,250百万円増加し、4,310百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は52,388百万円で、前連結会計年度末に比べ13,259百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が12,990百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は58,107百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益18,928百万円、契約負債の増加1,756百万円、未払金の増加1,543百万円、法人税等の支払いによる支出3,761百万円などにより、全体として18,369百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出930百万円、敷金の差入による支出666百万円などにより、全体として1,712百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権の行使による株式の発行による収入286百万円、長期借入金の返済による支出8百万円などにより、全体として279百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

2025年7月期におきましては、通期の連結売上高は76,400百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

ビズリーチ事業は、企業のプロフェッショナル人材へのニーズを中心に採用支援市場は堅調であるものの、不透明な市況感を踏まえ、売上高66,440百万円（前期比15.0%増）を見込んでおります。

また、HRMOS事業は、各サービスの拡大及び一気通貫型シリーズとしてのプロモーション展開に基づき、売上高5,000百万円（前期末比30.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025年7月期の連結売上高は76,400百万円（前期比15.5%増）、営業利益は19,150百万円（前期比7.4%増）を見込んでおります。

営業外損益項目では主に持分法投資利益の計上により経常利益は19,600百万円（前期比6.1%増）を見込んでおります。特別利益及び特別損失は見込んでおらず、法人税等を利益計画に基づき算出し、親会社株主に帰属する当期純利益は13,470百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,170	58,107
売掛金	5,151	5,753
その他	2,645	1,846
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	48,902	65,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	896	1,589
減価償却累計額	△524	△693
建物（純額）	371	895
リース資産	3	-
減価償却累計額	△3	-
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	105	61
その他	1,048	1,799
減価償却累計額	△679	△876
その他（純額）	368	923
有形固定資産合計	845	1,880
無形固定資産		
ソフトウェア	298	210
のれん	2,799	2,523
顧客関連資産	1,356	1,117
その他	1	1
無形固定資産合計	4,455	3,852
投資その他の資産		
投資有価証券	451	687
敷金	871	2,133
繰延税金資産	1,685	2,080
その他	671	30
貸倒引当金	△9	△3
投資その他の資産合計	3,669	4,929
固定資産合計	8,971	10,662
資産合計	57,873	76,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7	9
未払金	3,934	6,246
未払法人税等	3,059	4,310
契約負債	6,858	8,615
賞与引当金	1,034	1,084
その他	1,433	1,602
流動負債合計	16,328	21,869
固定負債		
持分法適用に伴う負債	2,133	1,813
繰延税金負債	249	206
長期借入金	32	37
固定負債合計	2,415	2,056
負債合計	18,744	23,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,356	6,503
新株式申込証拠金	5	2
資本剰余金	10,321	10,467
利益剰余金	22,223	35,213
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,905	52,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	△26
その他の包括利益累計額合計	84	△26
新株予約権	139	170
非支配株主持分	-	58
純資産合計	39,129	52,388
負債純資産合計	57,873	76,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	56,273	66,146
売上原価	5,815	5,718
売上総利益	50,457	60,428
販売費及び一般管理費	37,231	42,591
営業利益	13,225	17,837
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	319	319
違約金収入	779	275
その他	58	62
営業外収益合計	1,157	657
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	5
貸倒引当金繰入額	1	3
コミットメントフィー	4	5
その他	0	2
営業外費用合計	9	18
経常利益	14,373	18,476
特別利益		
子会社株式売却益	-	462
固定資産売却益	2	-
新株予約権戻入益	4	0
その他	-	24
特別利益合計	6	486
特別損失		
投資有価証券評価損	3	34
特別損失合計	3	34
税金等調整前当期純利益	14,377	18,928
法人税、住民税及び事業税	4,640	6,343
法人税等調整額	△192	△409
法人税等合計	4,448	5,933
当期純利益	9,928	12,994
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益	9,928	12,990

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	9,928	12,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△111
その他の包括利益合計	83	△111
包括利益	10,012	12,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,012	12,878
非支配株主に係る包括利益	-	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,226	6	10,190	12,294	△1	28,716
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	130	△0	130			260
親会社株主に帰属 する当期純利益				9,928		9,928
自己株式の取得					△0	△0
新株予約権の失効						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	130	△0	130	9,928	△0	10,189
当期末残高	6,356	5	10,321	22,223	△1	38,905

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	0	56	28,772
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			260
親会社株主に帰属 する当期純利益			9,928
自己株式の取得			△0
新株予約権の失効		△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	83	87	171
当期変動額合計	83	82	10,356
当期末残高	84	139	39,129

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,356	5	10,321	22,223	△1	38,905
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	146	△2	146			289
親会社株主に帰属 する当期純利益				12,990		12,990
自己株式の取得					△0	△0
新株予約権の失効						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	146	△2	146	12,990	△0	13,279
当期末残高	6,503	2	10,467	35,213	△1	52,185

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	84	139	-	39,129
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				289
親会社株主に帰属 する当期純利益				12,990
自己株式の取得				△0
新株予約権の失効		△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△111	32	58	△19
当期変動額合計	△111	31	58	13,259
当期末残高	△26	170	58	52,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,377	18,928
減価償却費	729	708
のれん償却額	501	515
株式報酬費用	87	32
違約金収入	△779	△275
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△462
持分法による投資損益 (△は益)	△319	△319
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△795	△678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	57
契約負債の増減額 (△は減少)	1,917	1,756
未払金の増減額 (△は減少)	△105	1,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69	68
その他	40	△38
小計	15,453	21,837
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
違約金の受取額	761	294
法人税等の支払額	△5,189	△3,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,024	18,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△584	△930
有形固定資産の売却による収入	5	-
投資有価証券の取得による支出	△236	△420
敷金の差入による支出	△185	△666
敷金及び保証金の回収による収入	128	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	465
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	260	286
長期借入金の返済による支出	△606	△8
リース債務の返済による支出	△0	-
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,808	16,936
現金及び現金同等物の期首残高	31,362	41,170
現金及び現金同等物の期末残高	41,170	58,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社を基礎とした事業別のセグメントで構成されており、「HR Tech」、「Incubation」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HR Tech」セグメントは、即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」、人財活用プラットフォーム「HRMOS」、OG/OB訪問ネットワークサービス「ビズリーチ・キャンパス」等のサービスを行っております。

「Incubation」セグメントは、物流DXプラットフォーム「トラボックス」、法人・審査制M&Aマッチングサイト「M&Aサクシード」、B2Bリードジェネレーション・プラットフォーム「BizHint」、脆弱性管理クラウド「yamory (ヤモリー)」、セキュリティ評価プラットフォーム「Assured(アシュアード)」等のサービスを行っております。なお、2023年12月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ビズヒントの全株式を譲渡したことに伴い、BizHint事業を連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,685	2,460	56,146	126	56,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	99	163	△163	—
計	53,749	2,560	56,309	△36	56,273
セグメント利益又は損失 (△)	15,701	△1,401	14,300	△1,074	13,225
その他の項目					
減価償却費	266	126	393	336	729
のれんの償却費	360	141	501	—	501

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,791	2,219	66,010	135	66,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	42	87	△87	—
計	63,837	2,261	66,098	48	66,146
セグメント利益又は損失 (△)	20,062	△1,020	19,041	△1,204	17,837
その他の項目					
減価償却費	211	126	338	370	708
のれんの償却費	374	141	515	—	515

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	1,917	882	2,799	—	2,799

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	1,782	741	2,523	—	2,523

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）	当連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）
1株当たり純資産額	997円15銭	1,315円68銭
1株当たり当期純利益	256円78銭	330円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	239円09銭	313円74銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）	当連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,928	12,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,928	12,990
普通株式の期中平均株式数(株)	38,667,830	39,279,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,859,516	2,124,444
（うち新株予約権(株)）	(2,859,516)	(2,124,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第27回新株予約権 普通株式 42,000株 第30回新株予約権 普通株式 26,400株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年7月31日)	当連結会計年度末 (2024年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,129	52,388
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	144	232
(うち新株式申込証拠金(百万円))	(5)	(2)
(うち新株予約権(百万円))	(139)	(170)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,984	52,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	39,095,987	39,641,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。